

守っていく方向性について。

答 地域包括ケアシステムを充実強化し、「医療・介護・住まい」、「生活支援サービス」を一体的に提供していく体制で、必要な方に必要な支援が届くよう進めていく。

刈谷豊田総合病院高浜分院の現状と今後の方向性について

問 民間委譲前の医師の数と赤字額は。

答 常勤医師は13名から3名へ減員。毎事業年度6億6千万円の赤字であった。

問 平成23年度の医師の数と収支状況は。

答 常勤医師は6名体制。赤字額は2億6千万円程度を見込んでいます。

問 平成23年度の外来患者と入院患者の状況は。

答 外来患者数は一日平均104・5人。入院患者数は平均92・4人。病床利用率は約90%を見込んでいます。

問 協定書により、委譲後4年目から豊田会に対する財政支援が変わるのか。

答 高浜分院の施設改修に係る補助金や本院の施設改修の事業補助金が発生する。分院の赤字補てんが継続ならそちらを優先する協議をしていく。



幸前 信雄 議員

「防災計画」について

問 昨年度までに防災計画に対して実施した内容は。

答 「自助」の観点から、耐震改修等の補助の実施、高齢者世帯など建物全体の改修が困難な場合の対応として、「耐震シェルター」「耐震ベッド」を設置する補助制度の導入、「共助」の観点から、総合防災訓練で、各町内会、まちづくり協議会が軸となり、初期消火訓練等の各種訓練の実施、「公助」の観点から備蓄倉庫に、食料などを備蓄し、基幹避難所7箇所が発電機などの資機材の整備をしている。

問 昨年度までで残された課題は。

答 ①災害対策本部の設置場所が市庁舎となつていますが、耐震補強工事が必要な建物となつているため、代替え場所として、いきいき広場にその機能を置くことにしている。

②災害発生の情報伝達手段方法の整備が挙げられており、全国瞬時警報システムの活用方法を含め、防災無線の整備の課題がある。

問 東日本大震災以降で確認された課題は。

答 ①想定外の災害に対する防災対策が考えられる。

②津波対策が課題としてある。

③大規模災害発生した場合の避難所及び食料備蓄の確保が課題としてある。

問 東日本大震災以降で確認された課題を含めて、今後の取り組みの計画は。

答 防災対策本部の設置場所である、市庁舎の耐震補強工事は、費用、工期の長期化の問題もあり、財政計画の裏付け、財源確保の見通しが必要。災害時の情報伝達手段については、平成24年度に同報系、移動系合わせて防災無線の整備を行なう。



鷲見 宗重 議員

第5次介護保険制度について

問 施設整備の計画はどのようか。

答 待機者については予定的申請が多く要介護3、4、5で見ますと30人ぐらいで、小規模の施設を考えております。

問 介護保険料の引き下げは。

答 多段階制で低所得者に対して現行の基準月額かける0・75を0・65にすることににより低所得者に低く設定することを介護保険審議会に提案する。

問 介護保険料、利用料の高浜市独自の減免は。

答 国の減免制度で十分であり、高浜市独自の減免の考えはありません。

刈谷豊田総合病院高浜分院について

問 協定書により損失補てんは原則3年間としています。来年度からの損失補てんは。

答 来年度、高浜分院の損失は2億円程度となり、協議の上決める。

問 医師の増員については医療体制も診療科目も含めて増員を求めていくべきでは。

答 本院も大学の医局からの紹介で高浜分院に指導研修する指導員がいけない関係で大学からすぐにはできない。本院との医師の行き来ができるようお願いします。

問 救急医療の復活について市としては、どう考えるか。

答 常勤医13人いれば可能ですが、豊田会は病院の分担を決めていて救急は本院で集中して行うとしていますので現段階では考えていない。

ボートピア（場外舟券売り場）について

問 高浜市としても方向が出ているのではないのでしょうか。

答 地元田戸町の意向を尊重して、検討して参りたい。

